

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府守口市金田町4丁目5番16号	氏名	社会医療法人 弘道会 理事長 生野 弘道
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		病院・診療所・老人保健施設を設置し、地域医療・高齢者福祉事業を行っている		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2019 年	4 月	1 日	～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		6,754 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		7,562 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		6,552 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		7,336 t-CO ₂	
選択		目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

本院では、過去、一部の施設において、LED照明の更新(守口老人保健施設ラガール)及び高効率空調機器を導入し(鶴見老人保健施設ラガール)、温室効果ガス排出量削減に向けての取組を実施してきた。
2019年から2022年の4ヵ年においては、予算と照らし合わせながら、新たな省エネ対策の考案と省エネ対策補助金を活用した施策を検討中である。

継続して行う施策として、アイタッチマネージャー(集中管理リモコン)によるエネルギー管理、こまめな消灯、電気自動車の活用、クールビズの奨励、職員の省エネ意識の徹底である。
これら、ハードとソフトの双方を組み合わせることで、省エネ対策がより強固なものとなり、温室効果ガス排出量削減に繋がると考える。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

--

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市住之江区南港南1-2-150	氏名	港湾冷蔵株式会社 代表取締役 福井 博史
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷蔵及び冷凍倉庫業であり、神奈川県に1工場、福岡県に1工場、大阪府内では3工場が営業している。そのうち南港工場、大阪港工場は自社のものであるが、新南港工場は賃貸である。主に畜産原料や加工品、アイスcream等の入出庫、保管業務を行っている。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2019 年	4 月	1 日	～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量			3,415 t-CO ₂
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)			3,854 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)			3,313 t-CO ₂
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))			3,739 t-CO ₂
選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	3.0 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %
目標削減率に関する考え方			
<p>当社は冷蔵及び冷凍倉庫業でエネルギーの使用は電力のみである。この電力の使用量は倉庫内の貨物の取扱と対象年月の外気温によって大きく左右される。これを踏まえて努力して行くことと同時に、省エネ型の最新機器への入れ替え等視野に取り組んで行く。</p>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			
目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>毎月一回行われる大阪3工場長及び営業部長連絡会議に工務責任者も招集し進捗状況、対策を報告する場を設けている。これは、作業時間からの使用電力量の確認や施設修理、修繕から冷気漏れ防止するなど具体的な施策を実行、確認の場となっている。</p>

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市浪速区桜川4-2-5	氏名	株式会社551蓬莱 代表取締役 羅 賢一
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に惣菜製造業を行っておりますが、半年間はアイスクャンデーも製造しております。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2019 年	4 月	1 日	～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		3,388 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		3,614 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		3,510 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		3,737 t-CO ₂	
選択		目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	10.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	10.1 %
目標削減率に関する考え方			
<p>当社は豚饅を製造するラインが一番エネルギーを消費することから、本計画書では豚饅生産個数を母数排出原単位を設定し、基準年度である2018年度において温室効果ガスを10.0%(原単位ベース)削減する目標を掲げるとともに、総排出量についても削減に努めていきます。また、関西電力(株)の排出係数が大きく下がったことにより前3年計画の目標数値を2018年の実際の排出量で下回ることが出来ました。そこで今回の平準化補正後の目標数値を前3年計画の目標数値として再挑戦してみます。</p>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			
目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(豚饅生産個数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>豚饅を手作りで生産している工場である為に各部署が早く生産を終了させて豚饅生産部署に応援している。それに加え隙間時間の応援も取り入れてペースを極端に落とさないようにしている。また、ガス使用を減らすため省エネルギー機器への変更をしている。しかし、人数の絶対数が足りず、引き続き人事部に人の雇用確保指示し、CO²削減を計画している。</p>

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府堺市西区鳳東町4丁 401番地1	氏名	コーナン商事株式会社 代表取締役 疋田直太郎
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		小売業（ホームセンター）		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間		2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		29,577 t-CO ₂
基準年度における温室効果ガス総排出量（平準化補正後）		34,208 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標（目標年度の対策後排出量）		29,300 t-CO ₂
温室効果ガスの削減目標（目標年度の対策後排出量（平準化補正後））		33,888 t-CO ₂

選択		目標削減率（排出量ベース）	%
	レ	目標削減率（原単位ベース）	2.0 %
		目標削減率（平準化補正ベース）	2.0 %

目標削減率に関する考え方

当社は小売業を事業活動としていることから、本計画書内では延床面積を母数に排出原単位を設定し、目標年度である2022年度において、大阪府内で温室効果ガスを2.0%（原単位ベース）削減する目標を掲げるとともに、総排出量についても削減に努めていきます。

多くの事業所での照明設備のLED化が完了したことにより、温室効果ガスを3.0%ではなく2.0%（原単位ベース）削減する目標を設定させて頂きました。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率（原単位ベース）を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値（延床面積）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

当社は、地球温暖化対策の重要性と企業に求められる社会的責任を踏まえて、当社から排出される温室効果ガスの削減を図るため、改正省エネ法の施行に合わせて、取締役会により全社のエネルギー使用に係わる設備・機器を資産として把握し、管理するために資産管理グループを平成21年1月に設立しました。グループの属する総合企画役員をエネルギー管理統括者として選任し、資産管理グループマネージャーをエネルギー管理企画推進者に選任しました。

対 策 計 画 書

届出者	住所	東京都港区赤坂1-11-44 赤坂インターシティ7F	氏名	コーニングジャパン株式会社 代表取締役社長 穴田 正幸
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		液晶ディスプレイ用ガラス基板の製造・販売		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2019 年	4 月	1 日	～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		64,927 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		70,457 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		68,600 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		74,500 t-CO ₂	
選択		目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %
目標削減率に関する考え方			
工場内において、生産ラインの増設予定があるため、生産数量の目標値を基準年度よりも高く設定した。			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			
目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産数量等)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
製品生産数量 (7t) を面積単位 (m ²) に換算し、その値を工場エリア面積 (m ²) で除した値を設定、従って単位を持たない定数となっている。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・ ISO14001の認証を取得済み。更新審査を2019年の5月に終えた。 ・ 環境影響評価表を作成し、課ごとに作成・運用している。

対 策 計 画 書

届出者	住所	神戸市東灘区住吉本町1丁目3番19号	氏名	生活協同組合コープこうべ 組合長理事 木田克也
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食料品・衣料品・生活関連用品などの供給を、主に店舗・宅配を通じて行っている。店舗は大阪府下には20箇所、宅配の事業所は大阪府下には4箇所。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2019 年	4 月	1 日	～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		5,169 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		5,871 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		5,014 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		5,695 t-CO ₂	
選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	3.0 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %
目標削減率に関する考え方			
計画的に実施している省エネ設備への入れ替えによる電力・ガスの削減量、車両入替による車両燃料削減量をもとに算出。			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			
目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメントシステムを構築・運用し、継続的な環境負荷削減に努めている。 ・設備更新については、長期的な投資計画を策定。環境部局と施設管理部局が緊密に連携をとっている。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市住之江区粉浜西1-12-48	氏名	株式会社コクミン 代表取締役 絹巻秀展
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、医薬品、化粧品及び日用品の販売を行っており。全国で186店舗を出店し、うち大阪府内では75店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2019 年	4 月	1 日	～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		3,268 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		3,822 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		3,170 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		3,708 t-CO ₂	
	選択	目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

温室効果ガス排出量は店舗の「店舗床面積×営業時間」に影響することから、本計画書では、「店舗床面積×営業時間」を母数に排出原単位を設定し、目標年度である2021年度において、大阪府内における温室効果ガスを原単位ベースで3%削減する目標をかかげるとともに、総排出量についても削減に努めていきます。

当社は、経済産業省及び厚生労働省にエネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、中長期計画書を策定提出し、省エネルギー対策を積極的に推進し、二酸化炭素排出量を毎年1%削減する目標を掲げています。本計画書では、中長期計画書に掲げた取り組みを反映したものとしています。3年で3%を目標とします。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(店舗床面積×営業時間)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため、対策推進部署を設置し、毎月対策の進捗状況を報告し、現状改善などを検討するとともに、事務所・店舗ごとにチェック表を用いて確認し指導いたします。店舗においては、店長が節電対策に責任をもち、空調温度設定・ドリンクストッカー温度管理・開店前/閉店後の照明制限等の取組をより強化していきます。

省エネ設備の導入に関して、照明器具のLED化、空調設備の入替等も計画に沿って実行いたします。

対 策 計 画 書

届出者	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6 イノテックビル	氏名	株式会社ココカラファインヘルスケア 代表取締役 塚本 厚志
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に医薬品・化粧品の小売を行っており（ドラッグストア）、全国に1300店舗余りを展開し、うち大阪府下に160店舗ほど出店しています。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2019 年	4 月	1 日	～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量			8,539 t-CO ₂
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)			10,141 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)			8,783 t-CO ₂
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))			10,430 t-CO ₂
選択		目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %
目標削減率に関する考え方			
大阪府の方針である削減率3%を基準といたしました。			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			
目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府下店舗・事務所の総延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・全社的に温暖化対策 (省エネ) に取り組んでいます。 ・総務部が事務局となり、四半期毎に会議を開催。その他、店長会議などにて省エネに関する指導および情報共有を実施。
--

対 策 計 画 書

届出者	住所	栃木県宇都宮市星が丘2-1-8	氏名	株式会社 コジマ 代表取締役会長兼社長 木村一義
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に家電製品の販売をしております。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2019 年	4 月	1 日	～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		2,922 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		3,368 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		2,835 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		3,267 t-CO ₂	
選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	3.0 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %
目標削減率に関する考え方			
府内店舗LEDがほぼ完了しており大幅な削減が見込めない中、高効率空調機への行為を計画し年1%の削減を実施し目標年度で基準年度から3%の削減を目標とする。			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			
目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>毎月エネルギー使用量を本部 (総務人事本部) で取りまとめ、表にして各店に配信をしております。配信した結果を受け各店舗では省エネに対する目標設定を行い省エネ活動を推進しております。また親会社であるビックカメラが「エコ・ファースト」第一号としての認定を受けており、ビックカメラと同様の省エネルールを定め、これに基づき行動しております。</p> <p>看板照明の点灯時間や空調使用のルール等に関しては全店共通のルールを設定しております。</p>

対 策 計 画 書

届出者	住所	神奈川県川崎市川崎区池上新町3-1-4	氏名	コストホールセールジャパン株式会社 代表取締役 ケン テリオ
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		会員制の倉庫型店舗にて各種の商品を製造・販売している		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2019 年	4 月	1 日	～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量			2,783 t-CO ₂
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)			3,034 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)			2,700 t-CO ₂
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))			2,943 t-CO ₂
選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	3.0 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %
目標削減率に関する考え方			
適正な機器の運用と機器の保守により温室効果ガスの総排出量の削減を年1%ずつ2021年度までに3%削減する目標を設定した			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			
目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>・全社的に温暖化対策に取り組むためにエネルギーの効率的な利用を模索し実施しています。各倉庫店においては毎月のエネルギー使用を把握し、保全計画を確実に実施し機器の効率的な使用を維持しています。また社長をトップとしてサステナビリティの部署を設置し、エネルギー使用の効率化をはじめリサイクル、再生エネルギーの導入などを実施しています。</p>

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区道修町4-4-10 KDX小林道修町ビル	氏名	小林製菓株式会社 代表取締役社長 小林章浩
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医薬品、医薬部外品、芳香剤、衛生材料等の製造販売 (うち、大阪府内に本社、研究所、工場、通販事業所、営業所)		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2019 年	4 月	1 日	～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		3,758 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		4,206 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		3,708 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		4,152 t-CO ₂	
	選択	目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.1 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.2 %
目標削減率に関する考え方			
<p>大阪府における当社の温室効果ガス削減の取り組みを成果に反映させることができるよう、生産部門においては「生産重量」を、オフィス部門においては「延床面積×人数」を原単位の指標とし、毎年1%以上の削減を目標として、温室効果ガス削減に取り組んでまいります。</p>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			
目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(寄与度)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>生産部門は、生産重量とエネルギー使用量の相関性が高いため、生産重量を原単位の分母としています。オフィス部門は、延床面積と人員の増減によりエネルギー使用量が変化する為、延床面積×人数を原単位の分母としています。 上記2部門のCO2排出量の比率で寄与度を算出しています。</p>	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>2018年度より、専務取締役グループ統括本社本部長を委員長とした、「グループ環境委員会」を発足し、当社グループ全体の環境取り組み強化を図っている。特に、温室効果ガスに関しては同委員会内に組成した「CO2排出削減ワーキンググループ」において2030年までの長期削減目標の設定、及び削減施策の検討を進めている。</p> <p>半期に一度、経営会議にてエネルギー使用状況を報告し進捗を確認する。 社内イントラでの情報発信、ポスター掲示で省エネルギー活動を推進し、5月から10月まで全社でクールビズを実施する。</p>
--

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市北区中之島3-2-4	氏名	コンラッド大阪合同会社 職務執行者 アンドリュー・パーキンス
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		フェスティバルタワーの上部(33階～40階) 約17300㎡ (ホテルエリア) を株式会社朝日新聞社より賃貸しコンラッド大阪を運営している。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2019 年	4 月	1 日	～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量			3,713 t-CO ₂
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)			3,937 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)			3,602 t-CO ₂
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))			3,819 t-CO ₂
選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	3.0 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %
目標削減率に関する考え方			
この建物は2016年竣工しており、照明器具も全てLED器具を使用しており、空調設備も最新も機器を導入しております。今後削減方法としては運用面を改善して行きたいと思っております。			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			
目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>当ホテルは2017年6月開業及び今年度から報告の義務が発生。更に当方及びビル管理会社も今年度4月からの業務開始で全く推進体制の構築が出来ておりませんが現在毎日の光熱費の使用量を関係者に報告しており、関係者の意識づけをしております。</p>
--